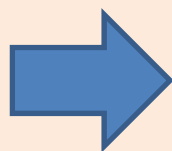


# 平成 29 年度沖縄振興予算概算要求について

内閣府沖縄担当部局

平成 28 年度予算  
3, 350 億円



平成 29 年度沖縄振興予算概算要求  
3, 210 億円

## 沖縄産業イノベーション創出事業

沖縄への企業誘致、国際物流拠点を活用した先進的なものづくり産業等の創出、生産性を向上させる産業人材の育成、沖縄科学技術大学院大学(OIST)と企業の相互連携に向けた試行等を通じ、イノベーションの創出を図る。

10 億円 (新規)

## 沖縄離島活性化推進事業

厳しい自然的社会的条件に置かれている沖縄の離島市町村の先導的な事業を支援。

10 億円 (新規)

## 沖縄子供の貧困緊急対策事業

沖縄の将来を担う子供達の深刻な貧困に関する状況に緊急に対応するため、沖縄の実情を踏まえた支援員の配置や居場所づくりを、モデル的・集中的に実施する。

11 億円 (10 億円)

## その他の主な事項

**公共事業関係費等**：沖縄の観光や日本とアジアを結ぶ物流の発展、県民の暮らしの向上を支える道路や港湾、空港、農林水産振興のために必要な生産基盤などの社会資本の整備とともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施するため、国直轄事業及び地方公共団体等への補助事業に係る公共事業関係費等を計上。  
1, 524 億円 (1, 423 億円) (那覇空港滑走路増設事業 330 億円を含む。)

**沖縄振興一括交付金**：沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施。  
1, 338 億円 (1, 613 億円) (沖縄振興特別推進交付金(ソフト)668 億円 (806 億円)、沖縄振興公共投資交付金(ハード)670 億円 (807 億円))

**沖縄科学技術大学院大学**：世界最高水準の教育・研究を行い、イノベーションの国際拠点となるため、新たな研究棟の建設や新規教員の採用など OIST の規模拡大に向けた取組を支援するとともに、OIST等を核とした産学の相互連携システム形成の進展を図る。  
167 億円 (167 億円)

**駐留軍用地跡地利用の推進**：平成 27 年 3 月末に返還された西普天間住宅地区跡地における国際医療拠点構想の具体化に向けた取組や、拠点返還地跡地利用推進のための交付金 (10 億円) を引き続き計上するなど、駐留軍用地の跡地利用の推進を図る。  
12.5 億円 (12.5 億円)

**北部振興事業**：県土の均衡ある発展を図るため、北部地域の連携促進と自立的発展の条件整備として、産業振興や定住条件の整備等を行う北部振興事業を実施。  
25.7 億円 (25.7 億円)

# 平成29年度 沖縄振興予算概算要求のポイント

## 1 沖縄振興予算の総額 3, 210億円

沖縄については、成長するアジアの玄関口に位置付けられるなど、優位性と潜在力を活かし、日本のフロントランナーとして経済再生の牽引役となるよう、引き続き、国家戦略として、沖縄振興を総合的・積極的に推進することが必要。

こうした沖縄振興の総合的・積極的な推進を通じ、沖縄県民の暮らしの向上を図り、広く沖縄県民が豊かさの実感を享受し得るようにつとめ、地方創生のモデルとなることを目指して、3, 210億円を計上。

## 2 沖縄産業イノベーション創出事業（新規） 10億円

沖縄への企業誘致、国際物流拠点を活用した先進的なものづくり産業等の創出、生産性を向上させる産業人材の育成、沖縄科学技術大学院大学(OIST)と企業の相互連携に向けた試行等を通じ、イノベーションの創出を図る。

- ・ 沖縄力発見創造事業 0. 6億円
- ・ 沖縄国際物流拠点活用推進事業 8. 1億円
- ・ イノベーション・エコシステム等の構築に向けた検討調査 0. 1億円
- ・ 沖縄産業中核人材育成推進事業 1. 8億円

## 3 沖縄離島活性化推進事業（新規） 10億円

厳しい自然的社会的条件に置かれている沖縄の離島市町村の先導的な事業を支援。

## 4 沖縄子供の貧困緊急対策事業 11億円

沖縄の将来を担う子供達の深刻な貧困に関する状況に緊急に対応するため、沖縄の実情を踏まえた支援員の配置や居場所づくりを、モデル的・集中的に実施する。

## 5 その他の主な要求

- ① 公共事業関係費等 1, 524億円
- 沖縄の観光や日本とアジアを結ぶ物流の発展、県民の暮らしの向上を支える道路や港湾、空港、農林水産振興のために必要な生産基盤などの社会資本の整備とともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施するため、国直轄事業及び地方公共団体等への補助事業に係る公共事業関係費等を計上。
- ・ 那覇空港滑走路増設事業 330億円  
那覇空港滑走路増設事業は、東アジアの中心に位置する沖縄の優位性・潜在力を生かすために必要不可欠なインフラづくりであり、「強く自立した沖縄」の実現に向けた起爆剤の役割を担う。
- ② 沖縄振興一括交付金 1, 338億円
- 沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施。
- ・ 沖縄振興特別推進交付金（ソフト） 668億円
  - ・ 沖縄振興公共投資交付金（ハード） 670億円
- ③ 沖縄科学技術大学院大学（OIST）補助金 167億円
- 世界最高水準の教育・研究を行い、イノベーションの国際拠点となるため、新たな研究棟の建設や新規教員の採用などOISTの規模拡大に向けた取組を支援するとともに、OIST等を核とした産学の相互連携システム形成の進展を図る。
- ④ 駐留軍用地跡地利用の推進 12.5億円
- 西普天間住宅地区跡地における国際医療拠点構想の具体化や、拠点返還地跡地利用推進交付金を引き続き計上するなど、駐留軍用地の跡地利用の推進を図る。
- ⑤ 北部振興事業 25.7億円
- 県土の均衡ある発展を図るため、北部地域の連携促進と自立的発展の条件整備として、産業振興や定住条件の整備等を行う北部振興事業を実施。
- ⑥ 鉄軌道等導入課題詳細調査 1.5億円
- 鉄軌道等の導入に係る諸課題について詳細調査を実施。

⑦ 沖縄・地域安全パトロール隊

8.7億円

犯罪を抑止し、沖縄県民の安全・安心を確保するため、青色パトカーを使用した防犯パトロールを行う。

平成29年度内閣府沖縄担当部局予算概算要求額

(単位：百万円、%)

事 項	平成29年度			前 年 度 予 算 額	対 前 年 度 比	
	要求額	優先課題推進枠	計		増△減額	比 率
1 沖縄産業イノベーション創出事業費	0	1,065	1,065	0	1,065	皆増
(1) 沖縄力発見創造事業費	0	59	59	0	59	皆増
(2) 沖縄国際物流拠点活用推進事業費	0	816	816	0	816	皆増
(3) 沖縄型産業中核人材育成事業費	0	180	180	0	180	皆増
(4) 産学連携等推進調査費	0	10	10	0	10	皆増
2 沖縄離島活性化推進事業費	0	1,080	1,080	0	1,080	皆増
3 沖縄子供の貧困緊急対策経費	1,102	0	1,102	1,000	102	110.2
4 公共事業関係費等	131,236	21,128	152,365	142,325	10,040	107.1
(1) 公共事業関係費	122,794	20,148	142,942	132,902	10,040	107.6
(2) 沖縄教育振興事業費	8,442	980	9,423	9,423	0	100.0
5 沖縄振興交付金事業推進費	133,837	0	133,837	161,291	△ 27,454	83.0
(1) 沖縄振興特別推進交付金	66,835	0	66,835	80,635	△ 13,800	82.9
(2) 沖縄振興公共投資交付金	67,001	0	67,001	80,655	△ 13,654	83.1
6 沖縄科学技術大学院大学学園関連経費	16,726	0	16,726	16,726	0	100.0
(1) 沖縄科学技術大学院大学学園運営費	15,536	0	15,536	14,675	861	105.9
(2) 沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費	1,191	0	1,191	2,051	△ 861	58.0
7 駐留軍用地跡地利用推進経費	1,255	0	1,255	1,255	0	100.0
8 沖縄北部連携促進特別振興事業費	2,572	0	2,572	2,572	0	100.0
9 鉄軌道等導入課題詳細調査	150	0	150	150	0	100.0
10 沖縄・地域安全パトロール事業費	868	0	868	0	868	皆増
11 戦後処理経費	3,060	0	3,060	2,908	151	105.2
(1) 不発弾等対策経費	2,842	0	2,842	2,654	188	107.1
(2) 対馬丸遭難学童遺族給付経費	3	0	3	3	0	100.5
(3) 対馬丸平和祈念事業経費	21	0	21	20	1	103.9
(4) 位置境界明確化経費	9	0	9	9	0	100.6
(5) 沖縄戦関係資料閲覧室事業経費	23	0	23	15	8	153.3
(6) 所有者不明土地問題の解決に向けた実態調査	161	0	161	207	△ 46	78.0
12 沖縄振興開発金融公庫補給金	1,043	0	1,043	970	73	107.5
13 沖縄振興推進調査費	62	0	62	62	0	100.0
14 沖縄県北部地域大型観光拠点推進調査(仮称)	0	0	0	124	△ 124	皆減
15 その他の経費	5,804	0	5,804	5,587	217	103.9
合 計	297,715	23,273	320,989	334,969	△ 13,981	95.8

※四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

(別紙)

## 公 共 投 資

(単位：百万円、%)

事 項	平成29年度			前 年 度 予 算 額	対前年度比	
	要 求 額	優先課題推進枠	合 計		増△減額	比 率
○ 公共事業関係費	122,794	20,148	142,942	132,902	10,040	107.6
1 治山治水	4,628	69	4,697	4,749	△ 52	98.9
治水	4,348	0	4,348	4,443	△ 95	97.9
治山	269	69	338	295	43	114.6
海岸	11	0	11	11	0	100.0
2 道 路	26,173	8,020	34,193	30,727	3,466	111.3
3 港湾空港	46,940	3,812	50,752	47,861	2,891	106.0
港湾	7,356	3,812	11,168	10,895	273	102.5
空港	39,584	0	39,584	36,966	2,618	107.1
4 住宅都市環境						
都市環境	5,110	0	5,110	5,045	65	101.3
5 水道廃棄物処理等	6,018	2,424	8,442	6,970	1,472	121.1
水道	2,220	247	2,467	2,467	0	100.0
廃棄物	1,020	1,552	2,572	1,166	1,406	220.6
都市公園	2,778	625	3,403	3,337	66	102.0
6 農林水産基盤	16,335	621	16,956	16,431	525	103.2
農業農村整備	12,999	83	13,082	12,578	504	104.0
森林整備	156	178	334	320	14	104.4
水産基盤整備	3,180	360	3,540	3,533	7	100.2
7 社会資本総合整備	15,018	5,202	20,220	18,547	1,673	109.0
8 沖縄北部連携促進 特別振興対策特定 開発事業推進費	2,572	0	2,572	2,572	0	100.0
○ 施設費	9,633	980	10,613	11,474	△ 861	92.5
1 公立文教施設	8,442	980	9,423	9,423	0	100.0
2 大学院大学施設	1,191	0	1,191	2,051	△ 861	58.0
○ 沖縄振興公共投資交付金	67,001	0	67,001	80,655	△ 13,654	83.1
公 共 投 資 計	199,428	21,128	220,556	225,032	△ 4,475	98.0

# 平成 29 年度沖縄振興税制改正要望

平成 28 年 8 月  
内閣府沖縄部局

## ●沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例 [拡充・延長]

<税目> (国 税) 法人税  
(地方税) 法人住民税、事業所税

### 概要

沖縄の観光地形成促進地域において、工業用機械等の取得等をした場合には、取得価格の 15% (建物等は 8%) の税額控除等の特例措置を講ずる。

### 要望内容

対象施設のうち、野球場等を除外し、新たに宿泊施設を追加するとともに、適用期限 (平成 29 年 3 月 31 日) を 5 年間延長するもの。

<国土交通省、経済産業省と共同要望>

## ●沖縄の産業高度化・事業革新促進地域における課税の特例 [拡充・延長]

<税目> (国 税) 法人税、所得税  
(地方税) 法人住民税、個人住民税、事業税、事業所税

### 概要

沖縄の産業高度化・事業革新促進地域において、工業用機械等の取得等をした場合には、取得価格の 34% (建物等は 20%) の特別償却又は 15% (建物等は 8%) の税額控除等の特例措置を講ずる。

### 要望内容

建物及びその附属設備の同時取得要件を緩和し、適用期限 (平成 29 年 3 月 31 日) を 5 年間延長するもの。

<経済産業省と共同要望>

## ●沖縄の経済金融活性化特別地区における課税の特例 [延長]

<税目> (国 税) 法人税、所得税  
(地方税) 法人住民税、個人住民税、事業税

### 概要

沖縄の経済金融活性化特別地区において、主として特定経済金融活性化産業に属する事業を営むこと等の要件を満たすものとして認定を受けた法人は、設立後 10 年間、所得金額の 40%相当額に特区内従業員数割合を乗じて計算した金額の特別控除を講ずる。

また、特区において、工業用機械等の取得等をした場合には、取得価格の 50% (建物等は 25%) の特別償却又は 15% (建物等は 8%) の税

額控除の他、事業認定を取得し知事の指定を受けた中小企業者へ投資を行った個人に対するエンジェル税制等の特例措置を講ずる。

**要望内容**

適用期限（平成 29 年 3 月 31 日）を 5 年間延長するもの。

**●沖縄の国際物流拠点産業集積地域における課税の特例 [延長]**

<税目>（国 税）法人税、所得税、関税  
（地方税）法人住民税、個人住民税、事業税、事業所税

**概要**

沖縄の国際物流拠点産業集積地域において、専ら特定国際物流拠点産業を営むこと等の要件を満たすものとして認定を受けた法人は、設立後 10 年間、所得金額の 40%の特別控除を講ずる。

また、地域において、工業用機械等の取得等をした場合には、取得価格の 50%（建物等は 25%）の特別償却又は 15%（建物等は 8%）の税額控除等の特例措置を講ずる。

**要望内容**

適用期限（平成 29 年 3 月 31 日）を 5 年間延長するもの。

<経済産業省と共同要望>

**●沖縄の情報通信産業特別地区・地域における課税の特例 [延長]**

<税目>（国 税）法人税  
（地方税）法人住民税、事業税、事業所税

**概要**

沖縄の情報通信産業特別地区において、専ら特定情報通信事業を営むこと等の要件を満たすものとして認定を受けた法人は、設立後 10 年間、所得金額の 40%の特別控除を講ずる。

また、情報通信産業振興地域において、工業用機械等の取得等をした場合には、取得価格の 15%（建物等は 8%）の税額控除等の特例措置を講ずる。

**要望内容**

適用期限（平成 29 年 3 月 31 日）を 5 年間延長するもの。

<総務省、経済産業省と共同要望>

**●沖縄の離島における旅館業用建物等の課税の特例 [延長]**

<税目>（国 税）法人税、所得税  
（地方税）法人住民税、個人住民税、事業税

**概要**



沖縄の離島地域において、旅館業用建物等の取得等をした場合には、取得価格の8%の特別償却等の特例措置を講ずる。

**要望内容**

適用期限（平成29年3月31日）を5年間延長するもの。

●沖縄路線航空機に係る航空機燃料税の軽減措置〔延長〕

<税目>（国 税）航空機燃料税

**概要**

沖縄路線航空機に積み込まれる航空機燃料に係る航空機燃料税の税率について、本則の特例税率である18,000円/klから9,000円/klに軽減する。

**要望内容**

適用期限（平成29年3月31日）を3年間延長するもの。

<国土交通省と共同要望>

●沖縄型特定免税店における関税の軽減措置〔延長〕

<税目>（国 税）関税

**概要**

沖縄から他の都道府県に出域する旅行者が、内閣総理大臣が指定する一定の場所で購入する物品を携帯して移出する場合には、関税を（1人当たり20万円を上限）免除する。

**要望内容**

適用期限（平成29年3月31日）を5年間延長するもの。

<経済産業省と共同要望>

●沖縄県産酒類に係る酒税の軽減措置〔延長〕

<税目>（国 税）酒税

**概要**

沖縄県の本土復帰前から引き続いて酒類を製造していた製造場が、県内にある製造場で製造し、県内に出荷する酒類について酒税を軽減（軽減割合は泡盛35%、ビール等20%）する。

**要望内容**

適用期限（平成29年5月14日）を5年間延長するもの。